

取組宣言

総合事業による農業振興・地域貢献

令和元年5月23日
鹿児島いずみ農業協同組合
第27回通常総代会

本県では、少子高齢化や人口減少により農業生産基盤の縮小が懸念され、また、地域の生活基盤の維持も危惧されています。

JAは、食と農を基軸に地域に根ざした協同組織として、総合事業による農業振興・地域貢献を行っています。総合事業を営むことで、資金や利益が循環し、JA事業の根幹である営農指導・販売・購買事業の充実・強化に繋がっています。

当JAでは、資材センター「いづる館」を中心に、物流・仕入等の見直しを行い、経費削減効果として生産・畜産資材への特別支援対策を実施し、農業者の所得増大に継続して取り組みます。

「協同組合」とは、組合員の力を合わせて、組合員の農業や生活を守り、よりよい地域社会を築くことを目的とした集まりであり、出資者である組合員は、地域で農業を営み、地域に暮らす皆さまです。

JAでは、総合事業の強みを活かし、福祉事業やAマート事業を展開するとともに、農業祭などのイベントの開催、また、自治体と連携した巡回検診の実施など、地域の活性化に貢献しています。

今後JAでは、総合事業による健全な事業運営を行い、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とした、自己改革に取り組んでまいります。

【自己改革の重点取り組み】

1. 地域営農ビジョンの取り組み強化
2. 組合員の収入拡大・コスト抑制対策
3. 組合員の結集力強化戦略の策定・実践

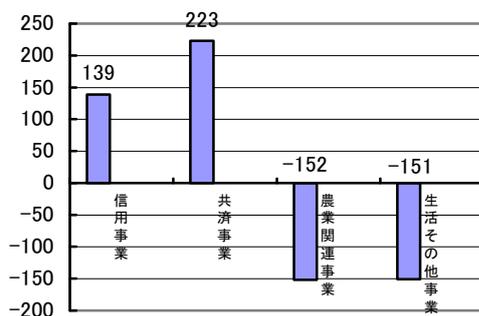
【特別支援対策】

- | | |
|-----------------|------|
| 1. 資材センター利用割引 | 6百万 |
| 2. 特別支援対策（購買値引） | 34百万 |
| 3. 園芸振興特別対策 | 33百万 |

【営農指導・販売・購買事業の取り組み】

現行 ⇒ R1目標
地域営農ビジョン 4ビジョン⇒5ビジョン
1農家平均販売高 1,908千円⇒2,050千円
定例訪問先訪問回数 390回/年⇒420回/年
生産販売カウンセリング 46回⇒64回

【総合事業による利益（H30）】 単位：百万円 (営農指導事業分配賦後)



【総合事業による農業振興・地域貢献】

1. 農業振興
 - ・営農指導事業人件費 187百万円
(経営・営農・青色申告・土壌診断・残留農薬検査等の支援)
 - ・営農振興費 93百万円
(特別支援対策、部会等への助成等)
2. 地域貢献
 - ・巡回検診、人間ドック助成 6百万円
 - ・介護事業費用 39百万円